

当該分野の現状と課題のまとめ

■ 練馬区の現状 ■

(1) 町会・自治会の状況

- 町会・自治会数は、年度により増減はあるが、概ね増加傾向にある。
- 全世帯に占める町会・自治会加入世帯の割合は徐々に低下しており、近年は40%台で推移している。

(2) NPO・市民団体等の活動状況

- 区内に主たる事務所をもつNPO数は近年増加している。
- 区民が参加したことのある地域活動は、60代では町会・自治会、学習・文化のサークル活動、30代では町会・自治会、PTAが多く、全般に60代のほうが参加経験のある区民の割合が高くなっている。
- 区民の地域活動への参加意向は60代では環境問題、30代ではイベントや青少年育成などで高くなっている。
- 各種団体が実施している地域活性化に係る事業は、商店街や営利法人では商店街振興、NPO法人では子育て支援や高齢者・障害者の支援が多くなっている。

(3) 地区区民館・文化施設の活用状況

- 地区区民館の利用者数は約140万人前後で推移しており、団体利用が多くを占めている。
- 区内の主要な文化施設は活発に利用されており、平成17(2005)年度に改修工事のため休館した練馬文化センターを除き、近年の利用者数はいずれも安定的に推移している。

■ 関連する計画・主要事業 ■

<<計画等>>

- 練馬区NPOとの協働指針（平成17(2005)年3月）

<<主要事業>>

- 練馬区NPO活動支援センターの設置（平成18(2006)年度設置済み）
- 地域集会所の整備

■ 区民の意識 ■

- 地域活動の支援（区民と区の協働、活動の場の提供など）に対する区民の満足度は、「満足」、「どちらかといえば満足」の合計が57.3%、「不満」、「どちらかといえば不満」の合計が32.9%となっている。（「区民意識意向調査（平成18年度）」より）

■ 当該分野の課題 ■

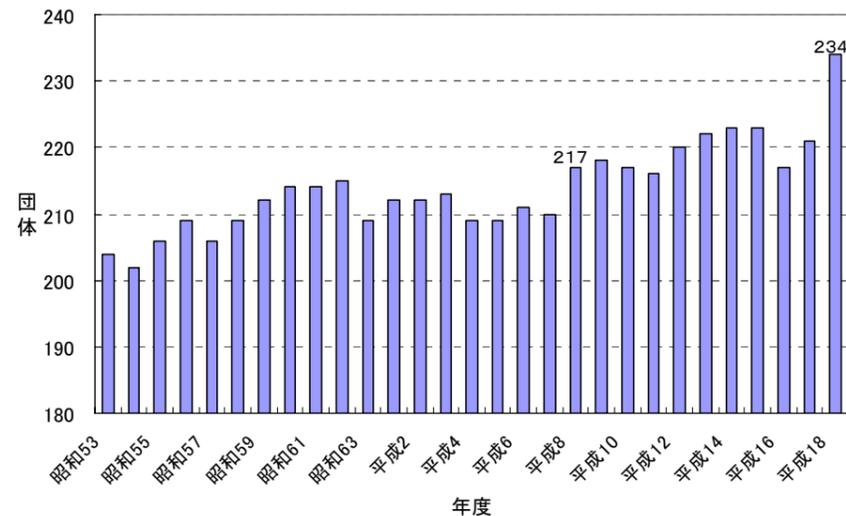
- 練馬区では町会・自治会への加入率の低下傾向が続いている。地域コミュニティの重要な基盤の一つとして、町会・自治会の活動支援と加入率の向上が求められる。
- NPO数の急速な増加や、区民や各種団体の地域活動への参加意欲など、地域の潜在力の高まりに着目し、地域の課題の解決に区民自らが取り組む、区民によるまちづくり活動の促進・支援が期待される。
- 地域活動の場となる地区区民館、文化施設等の利用状況は高水準で安定的に推移している。類似の地域集会施設の整理統合や地域住民による管理運営などを通して、より区民に利用しやすい施設とする必要がある。

当該分野の現状を示すデータ

(1) 町会・自治会の状況

■町会・自治会数は、年度により増減はあるが、概ね増加傾向にある。

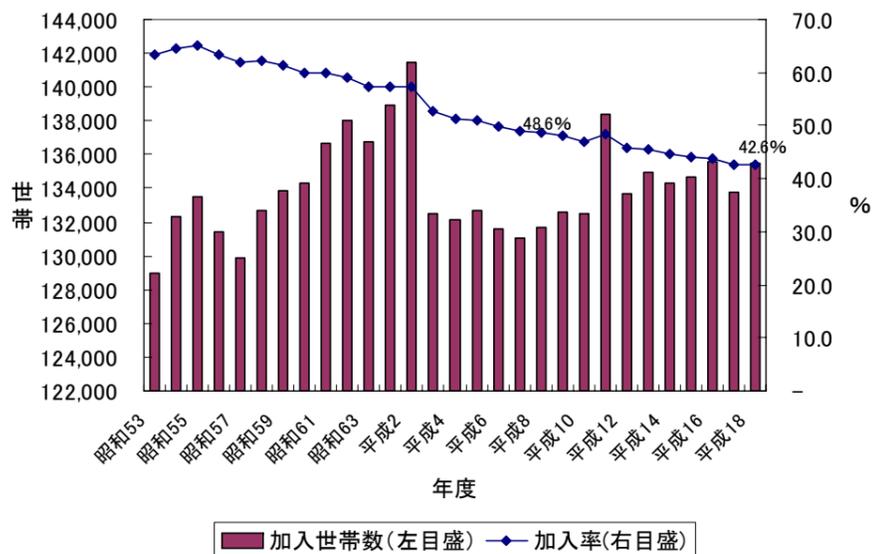
図表1-1 練馬区の町会・自治会数の推移



資料)練馬区資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

■全世帯に占める町会・自治会加入世帯の割合は徐々に低下しており、近年は40%台で推移している。

図表1-2 練馬区の町会・自治会加入世帯数、同加入率の推移

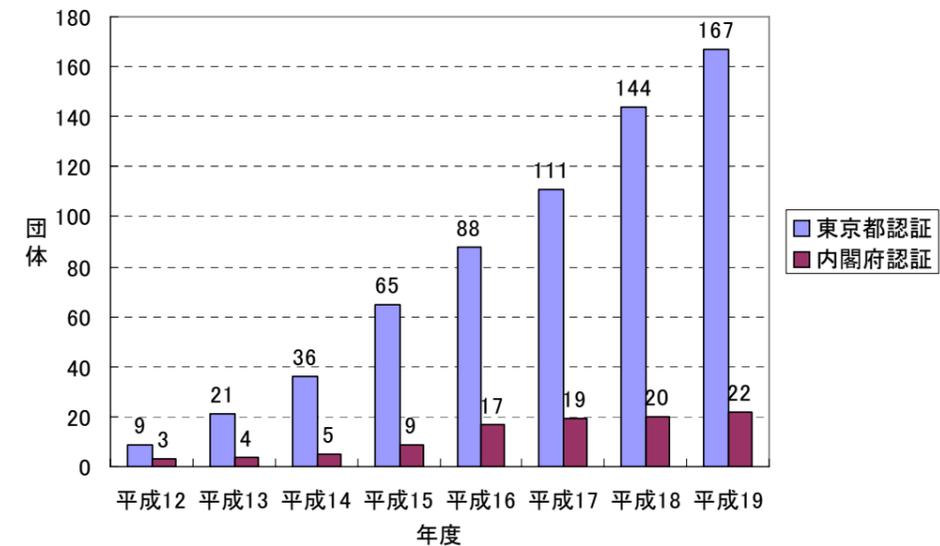


資料)練馬区資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(2) NPO・市民団体等の活動状況

■区内に主たる事務所をもつNPO数は近年増加している。

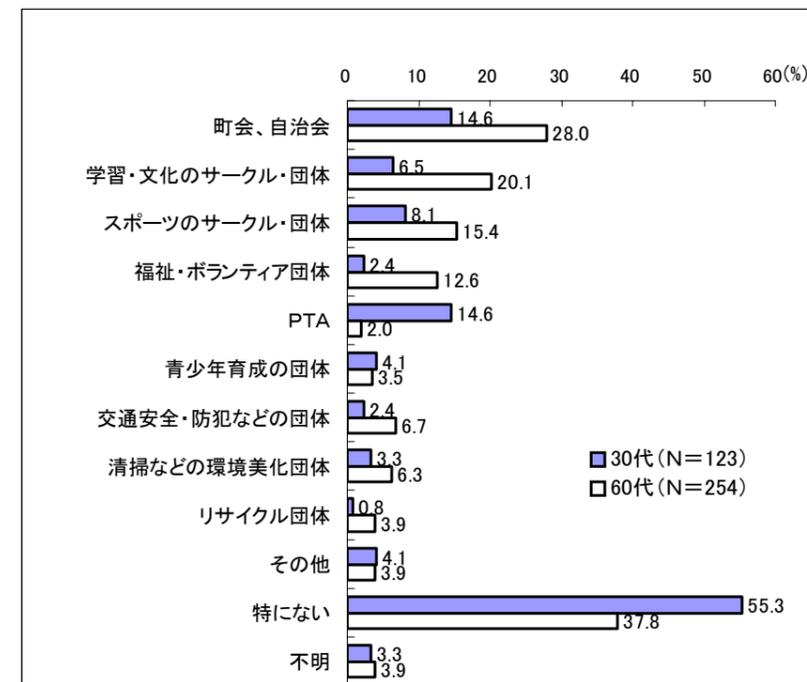
図表1-3 練馬区内に主たる事務所をもつNPO数の推移



資料)練馬区資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

■区民が参加したことがある地域活動は、60代では町会・自治会、学習・文化のサークル活動、30代では町会・自治会、PTAが多く、全般に60代のほうが参加経験のある区民の割合が高くなっている。

図表1-4 区民の地域活動への参加経験

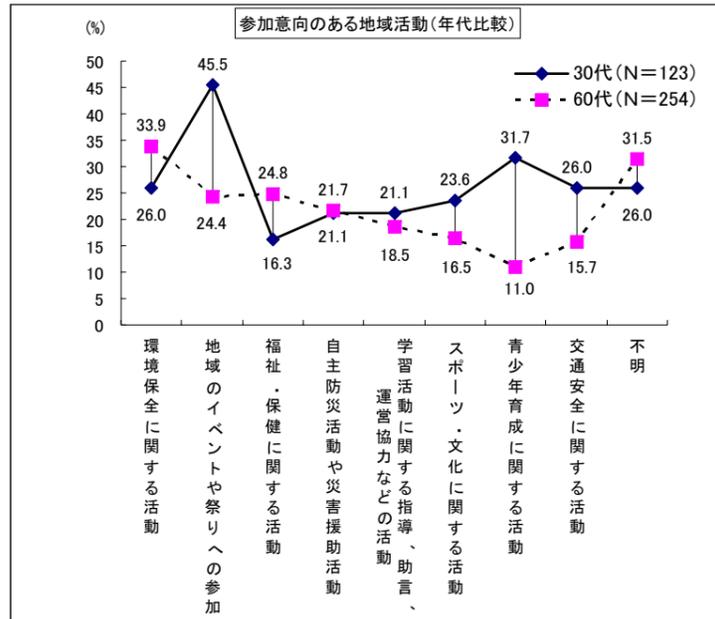


出典)練馬区「練馬区コミュニティビジネス調査報告書」(平成17年3月)

(3) 地区区民館・文化施設の活用状況

■ 区民の地域活動への参加意向は60代では環境問題、30代ではイベントや青少年育成などで高くなっている。

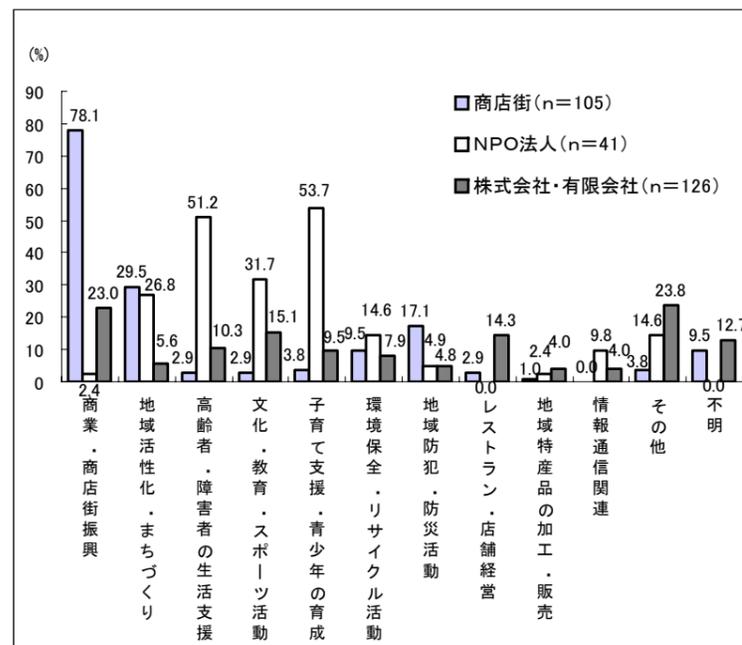
図表1-5 区民の地域活動への参加意向



出典)練馬区「練馬区コミュニティビジネス調査報告書」(平成17年3月)

■ 各種団体が実施している地域活性化に係る事業は、商店街や営利法人では商店街振興、NPO法人では子育て支援や高齢者・障害者の支援が多くなっている。

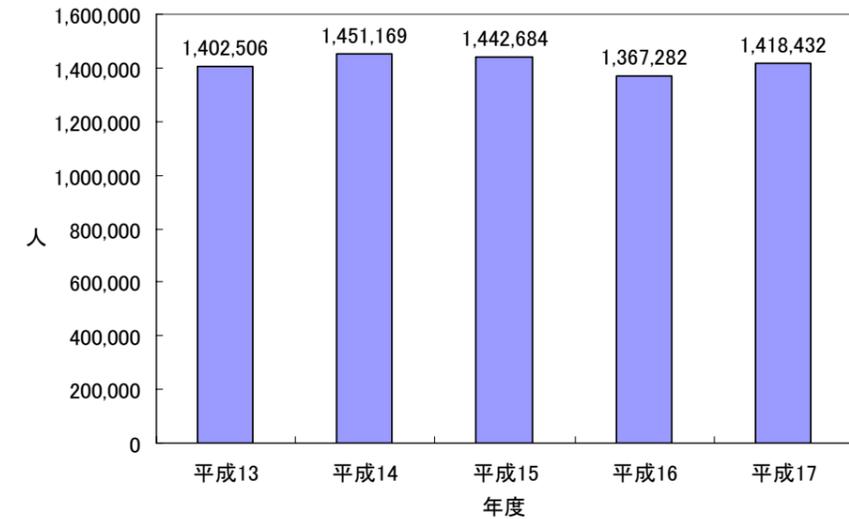
図表1-6 各種団体が実施している地域活性化に関連する事業



出典)練馬区「練馬区コミュニティビジネス調査報告書」(平成17年3月)

■ 地区区民館の利用者数は約140万人前後で推移しており、団体利用が多くを占めている。

図表1-7 練馬区の地区区民館の利用状況



地区区民館利用状況

平成17年度

| 施設名 | 個人利用 | | | | 団体利用 | 計 |
|-------|---------|---------|--------|---------|---------|-----------|
| | 児童利用 | 高齢者利用 | 一般利用 | 学童クラブ | | |
| 豊玉北台 | 5,706 | 5,990 | 27 | 7,928 | 12,345 | 31,996 |
| 桜井 | 13,455 | 5,976 | 58 | 9,400 | 34,016 | 62,905 |
| 貫井 | 15,025 | 3,231 | 0 | 9,968 | 59,829 | 88,053 |
| 氷川台 | 10,422 | 5,665 | 0 | 9,779 | 41,162 | 67,028 |
| 早宮 | 7,721 | 3,674 | 232 | * | 22,487 | 34,114 |
| 春日町南 | 6,329 | 5,357 | 31 | 9,837 | 31,869 | 53,423 |
| 高松 | 7,822 | 886 | 0 | 10,062 | 9,811 | 28,581 |
| 北町 | 13,119 | 4,363 | 109 | * | 29,253 | 46,844 |
| 北町第二 | 11,213 | 3,229 | 1 | 10,087 | 35,515 | 60,045 |
| 田柄 | 5,054 | 5,904 | 30 | 16,124 | 46,775 | 73,887 |
| 光が丘 | 12,305 | 1,833 | 299 | * | 66,645 | 81,082 |
| 旭町南 | 3,056 | 18,101 | 16,232 | * | 140,155 | 177,544 |
| 旭町北 | 13,814 | 4,135 | 15 | * | 26,716 | 44,680 |
| 富士見台 | 17,135 | 6,728 | 178 | * | 40,486 | 64,527 |
| 下石神井 | 7,650 | 3,776 | 239 | 8,164 | 31,357 | 51,186 |
| 立野 | 6,989 | 1,603 | 0 | 9,094 | 41,216 | 58,902 |
| 関町北 | 5,654 | 2,700 | 10 | 6,731 | 46,540 | 61,635 |
| 東大泉 | 8,535 | 4,737 | 7 | 9,049 | 56,671 | 78,999 |
| 西大泉 | 5,903 | 4,472 | 27 | 9,037 | 52,141 | 71,580 |
| 南大泉 | 11,443 | 4,229 | 5 | * | 51,232 | 66,909 |
| 北大泉 | 5,949 | 7,877 | 21 | 10,076 | 37,866 | 61,789 |
| 大泉学園 | 8,063 | 2,190 | 0 | 16,441 | 26,029 | 52,723 |
| 計(22) | 202,362 | 106,656 | 17,521 | 151,777 | 940,116 | 1,418,432 |

注: ① 旭町南地区区民館の一般利用・団体利用の数値と光が丘地区区民館の団体利用の数値は、特別施設利用者数を含む数値である。

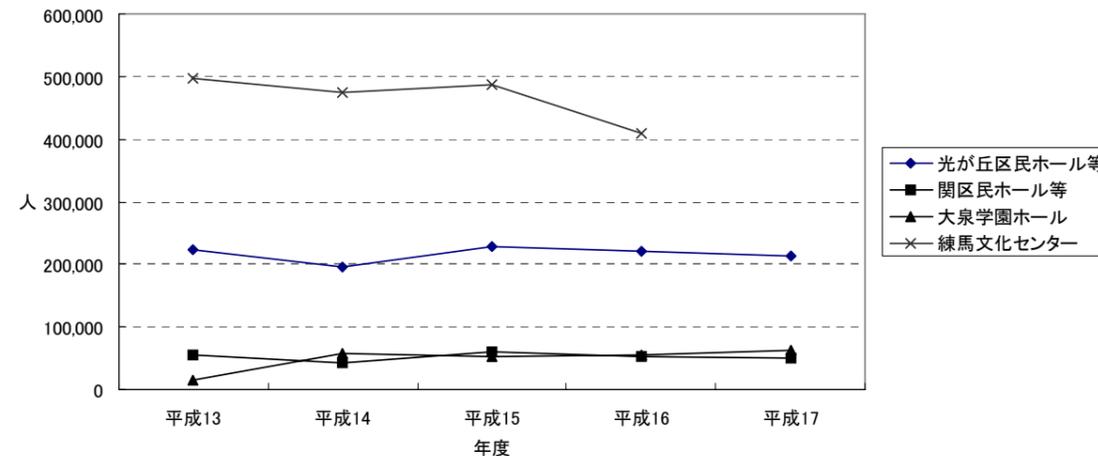
② *印は、該当の施設を設置していない。

③ 高齢者利用は、敬老事業参加者数を含む。

資料)練馬区「練馬区勢概要」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

■区内の主要な文化施設は活発に利用されており、平成17(2005)年度に改修工事のため休館した練馬文化センターを除き近年の利用者数はいずれも安定的に推移している。

図表1-8 主要文化施設の利用者数の推移



出典)練馬区「練馬区勢概要」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表1-9 主要文化施設の利用状況の詳細

関区民ホール等の利用状況 平成17年度

| 施設名 | 利用状況 | |
|----------|-------|--------|
| | 利用件数 | 利用者数 |
| 関区民ホール | 582 | 28,184 |
| 多目的ホール | 775 | 9,250 |
| リハーサル室 | 1,357 | 37,434 |
| 小計 | 1,877 | 51,439 |
| 関高齢者センター | 520 | 14,005 |
| 計 | 2,397 | 65,444 |

注: ①「利用件数」は午前、午後、夜間の各区分を1件とする。
② 関高齢者センターは、一般団体の利用のみ。

光が丘区民ホール等の利用状況 平成17年度

| 施設名 | 利用状況 | |
|------------|-------|---------|
| | 利用件数 | 利用者数 |
| 光が丘区民ホール | 797 | 53,730 |
| 多目的ホール | 899 | 16,230 |
| 集会室(1) | 820 | 15,010 |
| 集会室(2) | 851 | 17,771 |
| 音楽室 | 447 | 5,386 |
| 美術工芸室 | 401 | 3,823 |
| 和議室(1) | 670 | 9,164 |
| 和議室(2) | 864 | 16,237 |
| 小計 | 5,749 | 137,351 |
| 心身障害者福祉集会所 | 3,239 | 74,035 |
| 光が丘高齢者センター | 6 | 380 |
| 光が丘なかよし児童館 | 17 | 2,060 |
| 計 | 9,011 | 213,826 |

注: ①「利用件数」は午前、午後、夜間の各区分を1件とする。
② 心身障害者福祉集会所は、心身障害者団体の利用を除く。
③ 光が丘高齢者センター、光が丘なかよし児童館は、平日の午後5時30分以降と休日の利用件数。

大泉学園ホールの利用状況 平成17年度

| 区分 | 施設名 | | |
|------------|--------|--------|--------|
| | ホール | ギャラリー | 計 |
| 入場者数(人) | 49,118 | 14,525 | 63,643 |
| 利用件数(件) | 877 | 555 | 1,432 |
| 利用率(%) | 88.3% | 53.8% | 70.6% |
| 主催者別利用件数 | 件 | 件 | 件 |
| 教育機関 | 27 | 6 | 33 |
| 登録文化団体 | 0 | 0 | 0 |
| 官公署 | 19 | 0 | 19 |
| 音楽団体 | 323 | 9 | 332 |
| 音楽教室 | 179 | 0 | 179 |
| 劇団 | 0 | 0 | 0 |
| バレエ・洋舞団 | 0 | 0 | 0 |
| 邦楽・邦舞団 | 13 | 0 | 13 |
| 興行団体 | 4 | 0 | 4 |
| 鑑賞団体 | 5 | 0 | 5 |
| 政治・思想・宗教団体 | 0 | 0 | 0 |
| 会社・事務所 | 60 | 21 | 81 |
| 教育・福祉団体 | 2 | 15 | 17 |
| サークル | 26 | 240 | 266 |
| 文化振興協会 | 68 | 45 | 113 |
| 練馬区 | 9 | 27 | 36 |
| その他 | 142 | 192 | 334 |

注:「利用件数」は、午前・午後・夜間の各区分を1件とする。「利用率」は、利用件数を利用可能件数で除したものである。

練馬文化センターの利用状況 平成16年度

| 区分 | 施設名 | | | | | 計 |
|------------|---------|---------|-----------|--------|--------|---------|
| | 大ホール | 小ホール | リハーサル室(3) | 和室集会室 | 展示室 | |
| 入場者数(人) | 216,360 | 100,431 | 66,259 | 13,676 | 12,005 | 408,731 |
| 利用件数(件) | 564 | 615 | 1,998 | 596 | 541 | 4,314 |
| 利用率(%) | 69.6 | 75.9 | 82.3 | 73.6 | 66.8 | 76.1 |
| 主催者別利用件数 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 |
| 教育機関 | 101 | 53 | 90 | 2 | 2 | 248 |
| 登録文化団体 | 32 | 36 | 261 | 70 | 44 | 443 |
| 官公署 | 6 | 7 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| 音楽団体 | 94 | 98 | 250 | 23 | 18 | 483 |
| 音楽教室 | 2 | 11 | 6 | 0 | 0 | 19 |
| 劇団 | 10 | 9 | 36 | 2 | 3 | 60 |
| バレエ・洋舞団 | 55 | 126 | 439 | 14 | 17 | 651 |
| 邦楽・邦舞団 | 8 | 34 | 75 | 31 | 6 | 154 |
| 興行団体 | 30 | 11 | 21 | 0 | 0 | 62 |
| 鑑賞団体 | 13 | 15 | 1 | 2 | 21 | 52 |
| 政治・思想・宗教団体 | 10 | 6 | 3 | 20 | 20 | 59 |
| 会社・事務所 | 38 | 28 | 77 | 7 | 106 | 256 |
| 教育・福祉団体 | 3 | 7 | 27 | 3 | 1 | 41 |
| サークル | 11 | 12 | 210 | 192 | 161 | 586 |
| 文化振興協会 | 63 | 94 | 215 | 13 | 9 | 394 |
| 練馬区 | 52 | 24 | 72 | 30 | 17 | 195 |
| その他 | 36 | 44 | 215 | 187 | 116 | 598 |

注:「利用件数」は、午前・午後・夜間の各区分を1件とする。「利用率」は、利用件数を利用可能件数で除したものである。

※練馬文化センターは平成17年度は改修工事のため休館

出典)練馬区「練馬区勢概要」

当該分野の課題に対応する事例

| 関連する課題 | 事例名称 | 事例の概要 |
|----------------------|--------------------------|---|
| 地域活動の活性化 | 地域行事の企画・準備支援 (滋賀県守山市) | <ul style="list-style-type: none"> ・守山市の外郭団体である「守山市文化体育振興事業団」は、県内各地で催されるさまざまな地域行事の企画立案や準備などの相談に無料で応じるサービスを実施している。 ・事業団職員は、アドバイザーとして予算見積りや進行手順など様々な行事の実施に係るノウハウを提供する。 |
| 住民主導のまちづくり事業の企画・実施 | 地域づくり委員会（三重県名張市） | <ul style="list-style-type: none"> ・行政から市民への分権を進め、行政が行うまちづくりと住民が行うまちづくりとの分担と連携を図り、行政と市民の一体的なまちづくりの体制を整備するため、市内14地域（概ね公民館単位）に住民による「地域づくり委員会」を設置している。 ・各地域の委員会及び各委員会会長から組織される協議会に、市は一定の金額を交付し（「ゆめづくり地域予算制度」）、この財源を用いて住民の発案による施策や事業を実施している。 <p style="text-align: center;"><ゆめづくり地域予算制度の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金の交付 (事業の限定や補助率の定めのない自由な資金) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市（まちづくり支援室）</div> <div style="text-align: center;">——基本額——→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">14地区の地域づくり委員会</div> </div> <p style="text-align: center;">地域特性に合った事業を企画、実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市教育委員会（中央公民館）</div> <div style="text-align: center;">——加算額——→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">14地区の地域づくり委員会</div> </div> <p style="text-align: center;">（公民館の地域委託）</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">出典）総務省「地方行革資料集」</p> |
| 住民自らの選択によるまちづくり活動の支援 | 1%支援制度（千葉県市川市） | <ul style="list-style-type: none"> ・市民団体の地域活動への補助の実施にあたり、支援対象選定及び予算配分を、市民の主体的な判断によって決定する仕組みとして、すべての市民が自らの住民税納付額の1%相当額を自ら選択した団体に交付することができる制度を導入した。 ・「市川市納税者が選択する市民活動団体への支援に関する条例」を制定し、補助の希望を申請したボランティア団体やNPOなどが提示した地域活動に対し、住民が支援したい1団体を選択すると、本人の個人市民税額の1%相当額（団体の事業費の2分の1が上限）が選択した団体に交付される。 ・補助を受けた団体は、提示した事業計画通りに事業を実施することが義務づけられる。 |

資料)報道資料等各種資料をもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成